

令和6年度第1回唐津市行政改革推進会議 次第

令和6年11月28日（木）

10：00～

1 開会

2 新委員の紹介

3 会長の選任について

4 議題

- (1) 令和5年度行政評価について 【P. 1～18】
- (2) 事務事業評価について 【P. 19～21】
- (3) 行財政改革2021の進捗について 【P. 22～25】
- (4) 行財政改革2025（仮称）について 【P. 26～29】

5 閉会

1. 令和5年度を対象とした行政評価（1次評価）結果

<表の見方>

- 「各指標の数値目標達成度の内訳」欄に掲載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したもの。（以下「本指標」という）
- 「各指標の数値目標達成度の平均」は、本指標の数値目標達成度を単純平均したもの。

※ 基本目標、基本施策、単位施策の各項目の番号は「施策コード」を表す。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳								行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)										
1 快適な生活と安全・安心のまちづくり																				
1 消防防災体制の整備																				
		1 火災予防の推進	予防課	100.0	住宅用火災警報器設置率(A)	73% (68%)	100					1		1					・調査対象地区は無作為抽出のため、数値の変動が大きくなることもある。よって、各種イベント時のアンケート調査を取り入れたことにより、調査対象が幅広い世代へ拡大し、数値が高水準で安定していくと考える。 ・広報については、SNS等だけに頼ることなく、サークル活動や町内会などに足を運ぶなど、アナログとデジタルの融合により相乗効果を狙う必要がある。	
		2 消防施設・設備等の整備	消防総務課 情報指令課	-								3		3					・庁舎感染症対策工事については、工事施工業者、建築住宅課及び消防本部内との調整を随時行うことでスケジュールどおりに事業を進捗できたため、令和6年度も継続する。 ・消防救急デジタル無線整備においては、令和6年度の計画による機器更新費の予算が議決し、適正な更新整備の準備ができた。引き続き更新計画に基づく設備の更新を進める。 ・車両更新については、令和4年度に日野自動車㈱の排出ガス・燃費性能試験における不正行為問題の影響や佐賀陸運支局での車両新規登録時の指摘事項により納入が大幅に遅延する事象が生じたため、車両販売業者と随時スケジュール確認及び調整を実施することで、契約期間内に完了することができた。納入遅延の要因は解消されていないため、遅延防止対策を継続する。	
		3 消防・救急活動体制の充実・強化	消防総務課 警防課	100.0	運用救急救命士数(B)	50人 (50人)	100	自動心肺蘇生器整備数(A)	7台 (6台)	100		1	1						【運用救急救命士 数】 上記取組により数値目標は、概ね達成する事ができた。しかし、救急件数の増加、運用救急救命士の高齢化が今後の課題となる。救急活動の質を落とさない事が市民の安心・安全に繋がると思慮される。そのため継続して育成していく事が重要だと分析する。 【自動心肺蘇生器 数】 配備後、270件の心肺停止傷病者に使用し救急活動を行った。絶え間ない胸骨圧迫を行うか行わないかで、傷病者の予後に大きな違いが生まれてくる。絶え間ない胸骨圧迫を行いながら救急活動を行うには、自動心肺蘇生器の使用は不可欠である。市民が安心して居住できる市を目指し、今後も救急車の標準装備資器材として更新する事が重要だと思慮される。	
		4 消防団活動の充実・強化	地域消防課	90.0	消防団員数(B)	3,332人 (3,711人)	90					5		5					・人口減少に伴う、新規加入団員の減少や在籍している消防団員の高齢化、加入団員の生活環境等の変化(転出等)により団員数が減少している ・唐津市消防団の組織再編に向けた検討を行い令和7年度から実情に即した組織再編に努める ・新規消防団員確保に向けた広報・勧誘・PR活動等の継続的な実施 ・若い世代に消防団の必要性、活動内容への理解と認識の向上に向けた広報(SNSを利用したPR等)	
		5 防災情報伝達手段の多重化	危機管理防災課	100.0	280MHz戸別受信機整備地区数(A)	9地区 (9地区)	100					1		1					○280MHz戸別受信機(防災ラジオ)の配付の取り組みに対する分析 【配付状況】 ・標準型防災ラジオ 9地区(配付数 10,721台 27.36%) ・文字表示付防災ラジオ 9地区(配付数 2,291台 38.92%) 【分析】 ・整備地区数の目標達成はできているものの、配付率が低い。 【課題】 ・テレビやスマートフォンで、防災情報を収集する方が多く、防災ラジオの必要性が認識されていない。 ・防災講話等、機会をとらえ、防災ラジオの必要性の周知活動を継続したい。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
2 地域防災力の向上と充実																			
		1 自主防災組織（共助）の設置促進と育成強化	危機管理防災課	98.0	自主防災組織設置数(A)	80組織 (82組織)	98				1		1					・本市の認定要件に見合う自主防災組織の結成は条件が厳しいとの意見がある。 ・自治会構成員の高齢化により申請書類の作成さえも困難となっている。 ・地域防災リーダー等を活用した取り組みにより、組織数の増加につなげる。 ・申請にかかる手間について、具体的な作成例を示すなど関係要綱の見直しを検討する。	
		2 地域防災リーダーの育成強化	危機管理防災課	81.0	地域防災リーダー数(B)	113人 (140人)	81				1		1					・「佐賀県地域防災リーダー養成講座」の受講促進が不十分。 ・資格取得に対する支援制度の活用のしづらさに課題がある。 ・支援制度を見直し、受講促進を図る。	
		3 避難行動要支援者対策の強化	福祉総務課	100.0	避難行動要支援者避難支援計画の個別計画策定者数(A)	3,676人 (3,460人)	100				1		1					・避難行動要支援者名簿に掲載する要支援者自身の情報を民生委員等の避難支援者に提供することについて、新規の要支援課の中にも不同意や未回答の者が一定数あるため、要支援者の理解を広める必要がある。 ・災害対策基本法の一部改正(令和3年5月施行)を受け、個別計画の作成を支援することについて、市町村の努力義務となった。そのため、関係機関との連携を強化し、特に介護支援専門職(ケアマネージャー)の積極的な参画を求めるため、同専門職向けの説明会を実施するなど、支援者の確保に向け対応中。	
3 自然と調和する快適な生活環境の保全																			
		1 ごみの減量化及び再資源化	環境課 清掃センター	75.0	ごみ排出量(A)	32,915t (36,553t)	100	資源物集団回収量(要検討)	286t (571t)	50	4		4					・ごみ排出量については、目標値に沿って減少傾向にある。 ・人口減に伴いごみ排出の総量は減少傾向にあるといえる。家庭系は横ばい傾向。事業系は増加傾向。 ・人口を加味した目標設定とすることがある。	
		2 不法投棄防止対策	環境課	－							2		2					・不法投棄防止活動協力団体への加入促進のため、地元環境保全団体への協力依頼や環境関連事業者への活動の趣旨説明及び加入依頼を行っているが、不法投棄防止活動団体数が伸び悩んでいるため、加入促進に向けた新たな施策の検討が必要。	
		3 一般廃棄物処理施設の整備	環境施設課	－							3	1	2					・定期点検整備、修繕を行い、施設運転の現状維持が来ているものの、老朽化している設備が多数あり、今後の修繕経費が増加する見込であるため、老朽設備を精査し計画的に修繕していく必要がある。また、焼却固化灰の場外搬出は最終処分場建設までの期間、継続していく必要がある。 ・一般廃棄物最終処分場の建設に向けては、単独で建設するのではなく、「新ごみ処理施設」の整備方式や建設場所と関連があるため、一体的に検討する必要がある。 ・実験の結果、混合処理は有効であることが確認された。ただし処理量はあくまでサンプルであるため、実際の混合処理には施設の高度化や運転時間の延長、運用計画の見直しなどが必要になる。 現在の中部衛生処理センター用地に受入(中継)施設を更新(建設)する場合、今後関係機関(唐津土木事務所等)と打ち合わせるなどして、建設可能な条件を満たす必要がある。	
		4 生活環境の向上と環境保全に対する市民の意識向上	環境課	－							2		2					・各ボランティア団体の活動や、様々な住民の取り組み等があり、参加者が減っている。 ・県外事業者との連携で海岸漂着物専用ごみ箱「拾い箱」を設置することができた。 ・新たに食品ロス削減推進に関する施策を展開し、市民等への啓発を行うことができた。 ・新たに企画した「食品ロス削減対策」や「海岸漂着物専用ごみ箱「拾い箱」を活用した環境出前講座を実施した。 ・活動に対するPR等を積極的にを行い、市民の意識向上を図る必要がある。 ・地域企業との連携強化及び新たな参加者の獲得等を重点的にやっていく。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
4 良質な飲料水の安定供給																			
		1 水道事業の包括的委託の推進	上下水道局 管理課	-							3		3					・水道事業に係る職員については、目標数に達しており、民間業者への技術の継承が図られた。 目標：R4まで27人、R9までに26人まで削減する。当初の目標を達成したと考えられる。 ・R6～浄水場整備推進室を設置し水道施設更新計画担当を1名配置。水道施設の更新計画を整備する。計画策定後見直しを行うが、施設の建替等まであと数名の増員が見込まれる。 ・将来、技能労務職員が不在となることに備え、業者監視(モニタリング)を実施するため、また総務・建設部門は直営のため一定の職員は確保する必要がある。 ・課題としては、業者指導のために職員が専門的知識を取得し、経験を積み重ねる時間が不足していること、また人事異動による職員の交替が激しく、職員が育つ環境でないこと、更に業者側の習熟度にも差があることが挙げられる。積極的にプロパー職員の採用を実施するなど、専門の職員による業者監視(モニタリング)を実施し、良質な飲料水の安全供給に努めたい。	
		2 災害に強い水道網の整備	上下水道局 水道工務課	100.0	水道加入率(A)	92.9% (92.2%)	100	管路の耐震化率(A)	20.6% (17.9%)	100	2		2				・水道加入率については、浜玉地区の未普及解消地区での普及(水道加入)は伸び悩んでいるが、各年度の目標は達成している。 ※給水人口の減より給水区域内人口が大幅に減少しているため水道加入率が上昇している。 ・管路の耐震化率については、計画期間すべてにおいて目標を達成しており、その要因としては老朽管更新計画に基づく工事に加えて計画以外の更新工事でも耐震管を採用したため。 ・近年は、豪雨災害等の多発による工事発注件数の増加により入札不調が発生しており老朽管更新計画の進捗が遅れている状況である。		
		3 水道施設の改修	上下水道局 水道浄水課	-							0						・令和3～4年度で厳木多久共同浄水場の耐震診断完了予定であったが、日本水道協会発行の耐震診断指針が見直しとなり、令和4年度の診断を新指針で行った。加えて前年度の診断を新指針でやり直す可能性があるため、事業の延長を検討しなければならないと判断。 ・令和6年度に久里第2浄水場と厳木多久共同浄水場の新基準による耐震再診断を実施予定(当初予算43,703千円)であったが、既診断を基に、予定どおり令和7年度に耐震化計画を策定する予定にした。		
		4 施設の統廃合による水道事業の効率的な運営	上下水道局 水道浄水課	-							3	1				2	・単に浄水場の耐用年数や給水量だけで判断できない。 ・廃止か再構築かのコスト比較、広域化構想など様々な計画にも配慮が必要。 ・水の流下に関連し、効率的な水運用も模索。 ・工場等の誘致に関連しており、廃止対象とされた施設も、将来の水需要を考慮。 これらの結果、一定の方向性は見出せたため、次の段階として、施設の廃止に伴う代替ポンプ場の建設、管路の整備等を進め、順次施設を廃止する。		
5 中心部から各地域への交通網の整備																			
		1 中心部から周辺部まで30分圏域の交通網の整備	道路河川管理課	99.0	道路改良済延長(A)	1,080.08 km 1,077.04 km)	100	橋梁修繕完了数(A)	243橋 (247橋)	98	3		3				・市道の改良率は、道路改良済延長は目標を達成しているが、歩道設置済延長については目標を下回った。 道路改良済延長：実績値1,080.08km/目標値1,080.00km=100.17% 歩道設置済延長：実績値129.80km/目標値133.00km=97.59% ・橋りょう長寿命化については、修繕完了数は目標を下回ったが、着工数は目標を達成している。 修繕完了率：完了243橋/目標247橋=98.38% ・目標を達成していない要因としては、社会資本整備交付金の交付率の減少に加え、人件費及び資材費の高騰が考えられる。		

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 公共交通の利便性確保	みちづくり 戦略室 都市計画課 交通政策課	—							3		2		1				【みちづくり戦略室】・コロナ禍で一時利用者が減少したが、コロナ禍後は、通勤・通学、買い物客を中心に順調に回復傾向にあり、また、令和4年度には、いまり号のルート変更や人口が増加している鏡・浜玉地区に停留所を増やすなど利便性向上が図られ、公共交通の利用促進につながった。 【都市計画課】・令和6年度以降、期成会の事務に関しては、政策部交通政策課へ引き継ぐ。 【交通政策課】 ・公共交通が果たす役割を再認識し、持続可能な公共交通体系を構築するために、深刻な公共交通の担い手(運転士)不足や利用者の減少に伴う収益性の悪化などの課題を解決するために、市が中心となり路線再編やダイヤ等の見直しなどを含めた利用者の利便の増進に資する協議や取組みを行ったことで、公共交通の利便性確保に繋がった。 ・一方、バスやタクシーの運転士の高齢化が顕著であるため、引き続き担い手不足が懸念されることから、さらなる最適化や担い手の育成を検討する必要がある。 ・また、バス事業者への運行経費等の支援について、引き続き利用者は減少傾向にあることから、欠損金が増額しており、市の財政負担も大きくなってきている。
		3 広域幹線道路網の整備	みちづくり 戦略室	—							2		2						・未供用区間である多久～佐賀間の約15kmについては、佐賀道路(4km)は佐賀県において、多久佐賀道路Ⅰ期(5km)は国土交通省において、着実に事業が進んでいる。 ・一方で唐津～相知間の約10kmについては、現時点において整備の目処が立っていない状況であるため、令和3年度からは、国土交通省本省、財務省等への要望など更なる活動の強化を図っており、引き続き粘り強い要望活動が必要。 ・唐津大橋の4車線化については、令和3年度に国土交通省本省まで要望活動を実施した結果、令和4年度の新規事業採択へとつながった。今後は、一日でも早い整備完了となるよう国の予算確保のため、引き続き国土交通省、財務省、佐賀県等に対する要望活動の継続が必要。
6 安らぎと安心をあたえる住環境の整備																			
		1 住生活基本計画による住環境整備	建築住宅課	—							1		1						・空き家関係の目標達成については、事業に対する認識が広まったことが要因と考えられる。 ・空き家の目標については、数値設定を見直す必要がある。 ・その他の目標については、耐震以外に具体的な事業が無いため、達成への具体的な施策を検討する必要があると考えられる。
		2 公営住宅整備の推進	建築住宅課	100.0	市営住宅 管理戸数 (B)	2,159戸 (2,168戸)	100				2		1				1		・住宅解体工事は、戸建てで退去済が多くあったため、滞りなく実施できた。 ・2連戸の住宅も解体することが出来たが、連戸の住宅は退去がすべて完了しないと解体できないため、場所によっては今後、進捗が鈍化する恐れがある。 ・改修工事は、唐津市公営住宅等長寿命化計画により実施しているが、補助金の状況により工事規模が変わるため、計画自体の修正が必要となる場合がある。
		3 民間住宅の耐震化促進	建築住宅課	96.0	民間住宅 の耐震化 率(B)	94.0% (98.0%)	96				2		2						・唐津市耐震改修促進計画では、令和7年度末で住宅耐震化率の目標が概ね解消となっているが、現在、旧耐震基準の住宅が多くあるため、目標達成は困難である。(耐震化の実績値は推計値であり、実績値を正確に把握することは困難である。) ・民間住宅の耐震診断及び耐震改修については、昭和56年5月31日以前に着工されたものが対象であるが、診断の結果、改修に対する費用が高額な家が多いため、改修補助は少ない。 ・広報活動においては、個別訪問(コロナを配慮して、現在はポストに資料を投函のみ)が、実施後すぐに問合せが来るので、周知効果が最も高い。
		4 下水道接続(水洗化)率の向上	上下水道局 下水道施設 課 下水道業務 課	99.0	汚水処理 人口普及 率(整備 率)(B)	92.9% (94.4%)	98	下水道接 続(水洗 化)率(A)	94.8% (94.4%)	100	8	1	7						・整備率及び水洗化率については概ね目標を達成できた。 ・整備率については、国の補助金交付率が達成状況に影響を与える。 ・水洗化率については、受益者負担金(分担金)の他、宅内の排水工事等に多額の費用を要するため、高齢者世帯等の加入率の低下や、人口減による伸び悩みが懸念される。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		5 下水道関連施設の老朽化対策	下水道施設課	-							3		3					・それぞれの施設の長寿命化のための各種計画策定や工事を実施した。 ・終末処理場が33箇所あり、資材や労務単価の高騰の影響もあり事業費の負担が大きくなっている。 ・今後の人口減少を踏まえ、汚水量が減少する施設についてはダウンサイジング等による規模の見直し、また施設の統合を行うなど、事業費と維持管理費縮減に努めていく。	
2 全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり																			
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																			
		1 後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	50.0	一次産業 新規就業者数(C)	21人 (42人)	50				4	1	3					・全国的にも森林整備の担い手不足が問題となっており、当該基金の予算措置を確 実に行之い、新規就業者等の就労環境の整備向上を目指す。 ・漁業支援策の拡充と育てる漁業の進展等により、年間3名の新規就業者を目標と している。 ・高齢化による廃業や、漁獲量の減少等により後継者不足が課題となる中、漁業を 継続できる環境整備のための施策を検討する必要がある。 ・新規就農者については、20名前後で推移しており、令和5年度は21名であった。 今後、新規就農の目標値は、30名前後を確保することとしている。 ・新たな新規就農者として、中高年者の就農について支援策を検討する必要がある ため、対象年齢の幅を広げた補助を創設した。 ・後継者不足が課題であり、一般企業など異業種からの参入を促進するような施策 を検討する必要あり。	
		2 担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	-							1	1						・従来の集落営農組織の農事組合法人化を進めていくこととしている。 ・人・農地プランを実質化するため、集落ごとにアンケートを実施し、その結果を地図 化して地域の中心経営体へ農地の集約化を行っていくが、新型コロナウイルス感染 症の影響により地域での話し合いができていない。(令和4年度実質化地区:0地区) 令和5年度から人・農地プランが法定化された地域計画に移行し策定を進める必要 がある。	
		3 耕作放棄地発生の未然防止	農政課	82.0	荒廃農地 面積(B)	3,821ha (3,116ha)	82				3		3					・再生可能農地の復旧を積極的に支援し、並行して再生不可能な農地に対して非農 地化が進めたが、担い手の高齢化による離農及び後継者不足のため再生利用が困 難な荒廃農地面積が増加した。 ・今後も耕作放棄地の現状精査及び再生不可能農地の非農地化推進を継続し、農 地として再利用を図る土地と再利用が困難な土地を区分け(ゾーニング)して、地域 及び農地の状況に応じて各集落の合意形成のもとに活用策を策定し、耕作放棄地 の解消に向けた取組支援を行い、荒廃農地面積減少(達成度向上)を図る必要があ る。	
		4 水田フル活用と新たな米政策	農政課	-							2		2					・主食用米は、農家の高齢化や収益性の低さから作付けが減少しており、低コストな 生産体制の確立が課題となっている。 ・国においては、経営所得安定対策等交付金の拡充により「新規需要米(WCS用 稲、飼料用米等)」を主食用米に代わる水田作物として推進しており、特にWCS用 稲については、収穫量の多い専用品種の栽培への地域一体となった取組みが進ん でいる。また、主食用米と同じ栽培工程でありながら、完熟する前に収穫し発酵させ るため、乾燥工程(施設)が不要であることも取組みを後押しする要因となっている。 ・畜産業者とのマッチング等、計画的かつ安定的な生産供給体制の確保のため支援 も検討していく必要がある。	
		5 経営所得安定対策等	農政課	-							4		4					・集落営農組織の法人化が進めば、経営体数は減少する要因ともなるため、経営体 数のほか、JAの出荷額等の数値など、他の指標も考慮して施策の進捗を図る必要 がある。 ・経営環境が好転すれば経営体数は増加するが昨今のコメの需要減少及び物価高 騰によるコスト増で、多くの農業経営体の経営状況は悪化しており、小規模経営体 では経営体力が持たないため、経営体数の維持とセットで大規模・中規模の『儲かる 農業』を実践する認定農業者等の担い手経営体数を数値目標に定めていく必要が ある。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		6 有害鳥獣の駆除	鳥獣対策室	－							1	1						・イノシシの捕獲数を維持するためには、捕獲従事者数の維持が必要であるが、捕獲従事者の高齢化が進んでいるため、目標の維持には、若い捕獲従事者の確保が課題となっている。	
		7 再生可能エネルギーの活用	農地林務課	－							1	1						・突発的な故障が生じた場合、発電不能となり歳入に大きな影響を与えるため、R5にB級点検を実施。R6に突発事故対応経費として施設修繕料を新規計上。R8に精密点検を実施し、施設運転に支障がないよう機能保全を図る予定。	
		8 木材バイオマスの利用推進	農地林務課	－							1	1						・公共施設の再編を踏まえ、木質バイオマス燃料を活用できる施設を検討し、設備導入にあたっての補助事業の活用や燃料供給体制の整備などを行い、施設の増加を目指す。 ・今後、木質バイオマス需要量及び供給量の調査・研究が必要。 ・当該施設を今後存続していくかどうかの検討が必要。	
		9 施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課 水産課	－							7	4	2	1				・土地改良施設については、施設設置後、相当の年数が経過しているため、機能診断に基づく長寿寿命化対策を行っているが、施設数が多いことから、今後も引き続き計画的な整備が必要となっている。ただし地元負担が伴うことや地元からの申請事業になることから行政主導での計画は困難。 ・団体営(市営・土地改良区営)では、大規模な補修には限界があり、県営事業又は国営事業により施設更新・再編が急務となっている。上場地区においては、国が施設更新に向けた調査事業をR3から開始しR9年度から着工予定。浜玉畑総地区は現在唐津市において再編に向けた概略計画を策定。R7に基本計画を策定予定。 ・ため池特措法施行により、防災重点農業用ため池の点検を実施中。点検結果により改修・廃止が今後増加する見込みである。 ・漁港施設の長寿寿命化並びに更新コストの平準化及び縮減を図り、漁業活動の安全性と利便性を確保することができた。	
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	59.0	民有林間 伐面積(C)	89ha (150ha)	59				1	1						・現在保有している機械の耐用年数や今後の需要量の動向により、更なる導入計画を立てていく必要がある。 ・現有機械での森林施業を実施中であるが、まつら森林組合の作業員の減少及び県・市事業で切捨間伐の事業量が増えており、木材生産量が目標値に到達していない。 ・これまでの導入機械を有効的に活用するためにも、私有林等でのさらなる間伐等の推進を行うとともに、伐期齢を超えた森林においては皆伐事業の実施も必要である。また、森林環境譲与税を活用し、新たな担い手の確保も図っていく必要がある。	
		11 水産資源の維持・増大	水産課	79.0	漁獲量(属 人陸揚量) (C)	3,410t (4,300t)	79				4	4						・漁場の環境を保全し、種苗を放流することで、「つくり育てる漁業」を推進し、水産物の安定した陸揚量を確保する。 ・高低水温、赤潮、食害生物等による磯焼けが進んでおり、漁場を保全するため、漁業者等による環境保全活動を支援することで水産資源を維持していく。	
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	－							7	1	5	1				・漁業者の高齢化による減少が著しく、新規就業者による現状維持が困難な状況となっている。 このため、生産基盤の強化と漁業経営の強化による漁業の魅力づくりが必要となるが、漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、新規就業者の増加や、水産物の高付加価値化等に対する取り組みが必要となる。	
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	－							3	3						・各事業の実施により、唐津水産加工団地協同組合の組合員数を確保するとともに、老朽化した施設の維持保全を図ることができた。 ・複合経営等漁家経営改善支援事業を活用して、6次産業化に取り組む漁業経営体が減少している。今後は、漁業を取り巻く環境に対応した経営の効率化、多角化に取り組む漁業経営体の育成に努めたい。 ・漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化等の取り組みが必要となる。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
2 地域の魅力アップによる商工業の活性化																			
	1	中小企業・小規模企業の活 性化	商工振興課	79.0	経営計画 作成企業 数(B)	112社 (141社)	79				4		4						・商工団体が実施した市内中小企業者への経営改善普及事業、創業・経営革新事業などに助成したことにより、会員事業所数の確保、市内中小企業の経営の安定・強化、雇用確保が図られた。 ・経営計画作成企業数については、令和5年度141社の目標数に対して実績数112社と達成率79%であったものの、事業主体である商工会議所の事業計画及び商工会の経営発達支援計画においては、総目標数90社に対する達成率124%であり、市と商工団体の目標数の差により、両者の達成率に齟齬が生じており、次期計画では整合をとった数値にする必要がある。 ・コロナ禍中は、コロナ対策補助金等の申請に計画策定が必須ゆえに作成事業者数が増加したが、ポストコロナにおいては、横ばいとなっている。事業者が事業展開するうえで計画策定は重要であることからできるだけ多くの事業者が重要性を認識し、意識的な取り組みにができるよう啓発支援が必要である。
	2	商店街及び中心市街地の活 性化	商工振興課	91.0	商店街の 営業店舗 数(B)	328店舗 (360店舗)	91				1		1						・中小企業等活性化支援事業(創業支援分)等を活用し、令和5年度までに25件の空き店舗等を活用した創業等の取組に対し支援を行ったが、コロナ禍による出店意欲の低下のほか、商店街における空き店舗の老朽化等により、商店街以外の場所での出店を望まれる案件も見られた。
	3	唐津産品販路拡大の推進	からつブラン ド・ふる さと寄附推 進	100.0	新規販路 拡大件数 (超過)	180件 (70件)	100				3		1		2				・新型コロナウイルスが5類に移行したことを受け、各種展示会等の開催需要が回復し、当初どおりの支援をすることができた。 ・唐津市コラボ店の令和5年度実績は市内23事業者、唐津産品の仕入総額637万円となった。当初の年間仕入目標800万円には僅かに届かなかったものの、総合的に概ね狙い通りの事業成果を上げることができた。 ・「唐津お魚まつり」の来場者約5,500人に対し、水産物の消費啓発活動を実施した。多くの来場者に恵まれ、賑わいの創出及び水産物の消費啓発に寄与した。
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																			
	1	企業誘致の推進	企業立地課	100.0	企業誘致 (一般)件 数(A)	44件 (41件)	100				2		2						・9件の進出(立地)協定を締結し、159名の新規地元雇用創出につながり、目標の達成度は高いと思われる。(R6.3.31現在) ・また長年の課題であった、新産業集積エリア唐津(第1期)の誘致が実現し、唐津石志工業団地についても、分譲可能性が高い。 (今後の課題) ・新産業集積エリア唐津(第2期)の分譲に向け、まずは地下水調査を行い、民間事業者による開発などの検討を行う。 ・新たな工業団地の確保に向けた検討を行う。 ・IT関連企業の受け皿となるオフィスが少ないため、既存建物をオフィススペースへ改修する補助を行い、企業の受け皿確保に努める。
	2	誘致基盤の整備	企業立地課	-							1		1						・唐津石志工業団地についても無事造成完了し、近年中には分譲できる見込みであり、今後既存物件の活用や企業ニーズに応じた事業用地の確保に努める。 ・IT関連企業の受け皿となるオフィスが少ないため、既存建物をオフィススペースへ改修するビル所有者へ改修費用補助を検討。
	3	コスメティック関連産業集 積の促進	企業立地課	89.0	企業誘致 (コスメ)件 数(A)	8件 (9件)	89	地場事業 者のコス メティッ ク産業へ の新規参 入件数(C)	7件 (9件)	78	1				1				・企業誘致(コスメ)件数について、JCCや佐賀県との連携による複合的な誘致活動及びコスメティック産業集積促進補助金により一定の成果が出た。 ・地場事業者のコスメティック産業への新規参入件数について、コスメ関連起業セミナー等の参加事業者はポテンシャルはあるものの、社会情勢等の影響もあり、近年は新規参入に対し慎重さが伺えた。 ・地元農林水産物のコスメティック原料素材としての供給数については、JCCと連携した商品開発等サポートによる成果や地産天然由来原料による商品化に関心を示すコスメ関連企業が増加している。
					地元農林 水産物の コスメリ ック原料 素材とし ての供給 数(超過)	125品目 (32品目)	100												

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																			
	1	先進的チャレンジフィールド唐津市の確立	新エネルギー産業課	98.0	再生可能エネルギー発電設備導入容量(B)	195,285 kW (199,050 kW)	98				2		2						・後期計画期間中は主に洋上風力発電事業の誘致に向け、関係者の先進地視察や地元説明会等を佐賀県と連携しながら実施し、一定の理解促進や機運醸成に繋がったが、一方で反対の意思表示を示される市民等も依然存在するため、必要性や効果等について丁寧な説明は継続していく必要がある。
	2	新エネルギー産業の確立	新エネルギー産業課	-							2		2						・R3年度に唐津市沖が再エネ海域利用法に基づく「一定の準備段階に進んでいる区域」に位置付けられてから、誘致が実現した際の関連産業の創出を期待し、誘致に向けた市民や事業者等の理解促進等に努めてきたが、依然として景観等への影響を懸念し反対の声が一定数ある。仮に「有望な区域」に整理されたとしても、誘致によるメリットを市内でより多く享受してもらうため、引き続き丁寧な説明が必要。 ・唐津市地域エネルギー推進戦略会議については、組織の存在意義や目的について整理を行い、産学官金が連携したプロジェクトの創出につながるような組織へと改組を予定。
	3	人材育成・地域間交流	新エネルギー産業課	-							1		1						・平成25年度から九州経済産業局に職員を派遣することで、コネクションや知見を得ることができた。市職員のレベルアップのためにも今後必要と考える。(R5年度より派遣は、国スポのため停止中。) ・市内におけるカーボンニュートラル実現に向けた機運醸成を図っていくためには、現在のプレイヤー及び未来のプレイヤーに対し、意識啓発していくことが重要。市民等の人材育成には取組が十分だったとは言えず、企業向け、また若年層(小中高生及び大学生)向けに出前授業やイベント等を通じて、人材育成に繋げていくべきと考える。
	4	分散型エネルギー・レジリエンス機能の強化	新エネルギー産業課	-							1						1		・導入した設備で発電した再生可能エネルギー由来の電力や発電の際に生じる熱等を浄水センターや屋内プールで活用することでCO2排出量削減に貢献している。また、発電した電力を蓄電し、非常時に活用することでレジリエンス機能の向上にもつながっている。 ・当該エリアをモデルエリアとし、取組の「見える化」を行うことで、市民や事業者等のエネルギー構造高度化やエネルギー転換への普及啓発・理解促進につながり、本市のカーボンニュートラルの実現に寄与する。費用対効果の面からこのモデルを他の市内施設等に横展開していくかは課題。 ・一方、現在の再エネ設備の発電量では浄水センターの消費電力すべてを賄えておらず、当該エリアの制約条件により更なる再エネ設備等の導入は難しいことからエリアの脱炭素化はできない。
3 生涯を通じてこころよく暮らせるまちづくり																			
1 持続可能で安定した救急医療体制の整備																			
	1	医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	100.0	離島における医師及び看護師数(A)	12人 (12人)	100				4		4						・離島における医師及び看護師等の確保は、非常に厳しい状況であり、今後診療体制の見直しが必要である。 ・離島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強いため、施設の改修、医療機器等の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要である。 ・現在は佐賀県から自治医大卒業の医師の派遣を受け、診療体制を維持しているところであるが、今後、医師の確保が厳しい状況となることが見込まれることから巡回診療及びオンライン診療を活用した診療体制の検討を引き続き行う必要である。
	2	北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	-							5		5						・働き方改革により医師の労働環境が大幅に変わるなか、現在の医療体制を維持するための医師数を確保することが困難となるおそれがあり、医師会をはじめとした各医療機関との協議が必要である。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
2 市民のこころとからだの健康づくり																			
1	健診等受診率の向上と、健 診後の保健指導の実施率の 向上	保健医療課	45.1	胃がん検診 受診率(要 検討)	8.4% (43.0%)	20	肺がん検診 受診率(要 検討)	7.8% (50.0%)	16	2			2						・新型コロナウイルス感染症まん延により、令和2年には集団検診の中止もあり、受診率が下がった。 ・受診率は徐々に上昇しているが、コロナ禍前の数値には戻っていない。 ・新規の受診者を増やすとともに、リピーターを増やすために、前年度受診者で未受診者に対する受診勧奨をおこなう必要がある。
				大腸がん検診 受診率(要 検討)	8.7% (50.0%)	17	子宮がん検 診受診率 (要検討)	29.1% (50.0%)	58										
				乳がん検診 受診率(要 検討)	21.5% (50.0%)	43	特定健診 受診率(C)	37.0% (60.0%)	62										
				特定保健 指導実施 率(A)	70.0% (70.0%)	100													
2	予防接種率の向上	保健医療課	－							3			3					・麻しん風しん予防接種は、国が接種率95%以上を目標としているが、令和4年度以降目標を大きく下回っている。要因としてはコロナ禍で医療機関の受診控えや相談事業等で保護者への説明の機会の減少等が考えられる。また、ワクチン接種の有効性への認識不足等のため接種時期逃しも考えられる。適切な時期に受診勧奨(健診時や再通知、勧奨電話等)を行っていく必要がある。 ・HPVキャッチアップ接種の対象者へは個人通知や行政放送、市民公開講座、チラシ配布など色々手段は工夫を行ったがなかなか接種者が増えない。ワクチンの効果についての認識不足やワクチン接種への不安感が大いことも考えられる。	
3	こころの健康づくり	保健医療課	－							1			1					・令和2年から3年度は新型コロナ感染症まん延予防のために事業自体が中止になったための利用者減少。 ・令和5年度以降は精神科医療機関の閉院や新型コロナウイルス感染症の5類移行により、相談者が増加。	
4	健康づくりのための環境整備	保健医療課	71.0	からつウェル ポ登録者 累計数(要 検討)	2,130人 (3,000人)	71				2			1				1	・会員は、高齢化により、毎年30人程度やめている現状の中、令和2年度から令和3年度は、コロナウイルス感染症により教室の開催を中止していたため、会員の増加が図れず、会員の減少が加速した。	
5	口腔保健の向上	保健医療課	－							1			1					・歯を失う2大原因は、むし歯と歯周病であり、乳歯から永久歯に生え変わる重要な時期に、むし歯予防対策を実施できている。 ・幼児の口腔歯科の状況は、ほぼ目標を達成している。今後もブラッシング指導をはじめ、間食の取り方やフッ化物の活用など、多面的な指導を継続していく。 ・妊婦歯科健診については、出生数が減少しているためか目標の達成率は35%前後でやや減少している。今後も歯科健診受診につながるよう啓発活動が必要と思われる。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果		
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了			
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)										
3 安心して出産や子育てができる環境の整備																			単位施策推進にあたっての課題	
	1	職業生活と家庭生活との両 立の推進及び教育環境の整備	こども家庭 課	-							2		2						・放課後や週末等に、児童が安心安全に生活できる居場所が確保できた。一部校区 の児童数の増加や、定員以上の申請があり、待機児童が発生している状況である。 待機児童が発生している要因としては、必要な支援員の確保ができていないこと、ま た、学校施設の活用が進んでいないことが大きい。	
	2	地域における子育て支援の 充実	こども家庭 課	100.0	利用者支 援事業実 施箇所数 (A)	2箇所 (2箇所)	100				3		3						・事業運用を継続し行うことで数値目標は達成。 ・交流場所の確保や子育て支援に関する講習等を実施することで、地域において子 育て親子の孤立を防ぎ、交流等の促進ができた。	
	3	配慮が必要な子どもと家庭 への取り組みの推進	こども家庭 課	100.0	子ども家庭 総合支援 拠点数(A)	1箇所 (1箇所)	100				6	2	4						・より質の高いこども家庭相談業務の遂行のため、令和3年度～令和4年度に虐待 対応専門員(会計年度任用職員)合計2名を確保し、相談支援体制の強化を図っ た。	
	4	周産期医療体制の確立	保健医療課	-							1		1						・医師不足が問題となっており、特に産婦人科医については深刻な状況にあるな か、3名体制(緊急手術等が可能な体制)が確保できている。 ・本市の開業産婦人科医院は3施設であるが、うち分娩医療を行っている医院は2施 設となっている。そのため本市で周産期医療を受診する機会が減少している。 ・今後、産婦人科医師の確保、施設改修等、人的、物的両面からの整備を図り、周 産期医療体制を確立する必要がある。	
	5	母子の健康増進、育児支援	保健医療課	98.5	1歳6か月 児健診の 受診率(B)	97.5% (98.0%)	99	3歳児健診 の受診率 (B)	94.0% (96.0%)	98	1		1						・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率について、指標の目標達成率99.9～97.4% で100%には達していなかった。現在未受診者に対して再通知、電話・訪問等で受診 勧奨等を実施しているが継続していく必要がある。受診勧奨により虐待予防、居住 未把握児の確認等にもつながっていると考える。 ・乳児訪問について、達成率102%で指標の目標を達成した。引き続き生後4か月ま での乳児全戸訪問事業も含め取り組みを継続していく。	
	6	産前産後の切れ目のない子 育て支援	こども家庭 課 保健医療課	47.0	子育てに疲 れやスト レスを感じる 親の割合 (C)	12.9% (6.0%)	47				3		2		1				・利用者支援事業の基本型・母子保健型2箇所の実施で目標達成できており、必要 に応じて対象者の情報共有を図り、支援を行った。 ・母子健康手帳発行の際に面談を行う中で、妊娠を不安に思う、支援者がいない等 の悩みを抱える妊婦が増加している中で、安心して出産・育児ができるよう、医療機 関などの関係機関と密に連携をとり、切れ目ない支援の充実を図っていく。	
4 高齢者が元気に暮らせる環境づくり																				
	1	介護予防事業の推進による 健康寿命の延伸	高齢者支援 課 地域包括支 援課	100.0	65歳以上 介護認定 者率(A)	16.5% (16.7%)	100				4		4						・生きがいづくり、介護予防、見守りなどの各種事業を実施し介護予防に努めた結 果、認定者率は目標を達成できた。 ・コロナ禍の沈静化に伴い各種教室等への参加者は増加。マンネリ化の防止と利用 者ニーズに適合した講座内容の充実を図る必要がある。 ・介護予防自主グループの先細り化、内容のマンネリ化、新規の参加者を増やす、 グループの中心人物を増やし、継続していくための支援を行う必要がある。 ・教室に参加しなくなった、またはできなくなった方に対し、通所型サービスC等を活 用し、復帰支援を行う必要がある。	
	2	高齢者福祉施設の長寿命化	高齢者支援 課	-							1		1						施設の適切な管理のために修繕等をおこなったが、工事等により施設が使えないこ となどがあり、目標値を下回る結果となった。 今後も施設の老朽化に伴い、修繕箇所の増加が予想されるため、計画的に修繕を 実施する必要がある。 一方で、公共施設再配置計画に則り、施設の再編を進めていかなければならない。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果		
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了			
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)										
5 障がいのある人の自立と社会参加の促進																			単位施策推進にあたっての課題	
	1	障がいのある方の一般就労 に向けた取り組み（自立支 援給付）	障がい者支 援課	100.0	障がいのある 人が就労 支援事業 所等から一 般就労へ 移行した人 の数(A)	15人 (14人)	100				4		4						・令和3年度に民間企業の障害者法定雇用率が2.2%から2.3%、地方公共団体の市 町の機関については、2.5%から2.6%へ引き上げられたが、令和6年度からは民間 企業2.5%、地方公共団体の市町の機関2.8%、令和8年度からは民間企業2.7%、 地方公共団体の市町の機関3.0%に引き上げられるため、障がい者雇用の更なる雇 用が求められている。 ・就労継続支援等により、一般就労へ繋がった人が令和5年度は前年と比較すると1 人増加としている。また、就労が長くは続かず、離職後に再度、就労継続支援等を利用 する人も見られるので、就労の定着支援が課題である。 ・障害者就労支援事業を毎年度実施しており、令和2年度から令和5年度までの間に 1名が一般就労に繋がった。今後も、一般就労へ繋がるよう、ハローワーク等と連携 し就労支援を継続したい。	
	2	相談支援の提供体制の整備 （地域生活支援）	障がい者支 援課	100.0	相談支援 事業所数 (超過)	14事業所 (9事業所)	100				1		1						・サービス等利用計画作成は、障がい福祉サービスの相談、申請の際、計画の必要 性を説明し、提出を依頼。サービス利用には計画作成必須となるため、補助指標の 数値目標を達成している。 ・サービス利用者の増加により、相談支援専門員が受け持つ件数も増加。一方で一 月の相談件数の上限もあり、各事業所はその管理に苦労している。相談支援専門 員が不足している状態は継続しているが、令和1年度1事業所、令和2年度に1事業 所、令和3年度2事業所、令和4年度1事業所、令和5年度2事業所の相談支援事業 所の指定をしており、少しずつではあるが増加となっている。相談支援給付費と人件 費の採算の関係もあり、新規参入及び増員の動きは未だ少ないのが現状で、新た な配置は困難状況は続いている。今後とも相談支援事業所への呼びかけ及び人材 確保・スキルアップといった人材育成など継続的な取り組みは必要である。	
4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり																				
1 地域の将来を担う人材の育成																				
	1	明るく健やかに育つ幼児の 育成	こども家庭 課	-							3		3						・利用者支援事業の基本型・母子保健型をはじめ、各関係機関で支援が必要な児 童の情報交換や連絡体制を密に行い、情報を共有し、必要に応じて会議を実施する ことで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていくことで、明るく健 やかな幼児の育成を図った。	
	2	自己実現を図る学校教育の 推進	学校教育課 学校支援課	93.0	全国学力 調査(算数 B)の標準 化得点【小 学校】(A)	99点 (100点)	99	全国学力 調査(数 学)の標準 化得点【中 学校】(B)	86点 (99点)	87	8		8						・教職員向けの授業研究会について年間を通して行うことにより、「唐津の学びスタ イル」の実践期として、新しい学びスタイルを全市統一的に実践し、各学校の実践を 共有することができつつある。今後は児童生徒自らが主体的に学習に取り組めるよ うに単元計画をしっかりと立て、特に学習の個性化に向かう授業づくりを意識した授業 改善を推進していく。また、本市では、家で自ら計画を立てて勉強している割合が県 平均と比較して少なく、併せて、1日の学習時間で全くない児童生徒の割合が県平 均より多い現状があり、「家庭学習の充実」に重点を置いた取組も必要である。 ・地域人材を活用した体験活動については、キャリア教育の取組と関連づけ、活動 自体が事業趣旨に沿っているか、マンネリ化しないように見直していくことが必要で ある。また、プレスリリースだけでなく、リーフレットを作成するなど、活動内容や事業 効果のアピールも必要である。 ・我が国の子供たちは社会の形成に主体的に参画する意識が低いことが指摘され ているが、全国調査における意識調査「地域や社会をよくするために何をすべきかを 考えることがありますか」の問いでは、R4もR5も唐津市は全国と県を上回ってい る。このよさを伸ばし、将来の唐津の担い手育成につなげたい。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		3 青少年教育及び青少年育成 事業の充実	学校教育課 学校支援課	-							2		2					・スクールカウンセラーの目標相談時間は毎年100%達成している。 ・スクールカウンセラーは配置時間に制限があり、継続的な相談が困難な場合があった。スクールカウンセラーの要望は年々高まってきており、県が調整して割り当てられる相談時間では不足している現状である。 ・青少年支援センターの相談業務では、相談者のニーズに対応するため、専門相談、電話・面接による相談等を実施した。 ・令和3年度、市内に少年サポートセンター北部出張所が設置されたことにより、更なる連携を図っている。 ・不登校対策支援特認校制度や適応指導教室「スマイル」の活用により児童生徒の学びの環境・支援を整えることで、児童生徒が自信をもち、特認校やスマイルに登校できるようになっている。	
		4 安全で快適な教育環境の整備・充実	教育総務課 学校支援課 教育企画課	100.0	小中学校 普通教室 空調設備 整備率(A)	100% (100%)	100	普通学級 への電子 黒板の整備 (A)	100% (100%)	100	6		4				2	・改築、大規模改造、改修及びユニバーサルデザイン化については個別施設計画に基づき遂行している。 ・空調設備整備については、計画どおりに実施、全小中学校普通教室への空調設備整備完了。 ・タブレット端末を活用し、リモート学習や、健康観察、学習ソフトでの反復学習などを行った。ICT支援員を定期に小中学校へ配置することにより、タブレット端末等のICT機器の運用面でのトラブル等に適宜対応することができた。 ・平成30年度に整備完了した電子黒板は、各学校で活用することで、より分かる授業を実現しているが、機器の不具合や修理対応不可の機器がでているため、学習環境の整備のため普通教室分を令和4年度から3か年かけて更新を行っている。今後も機器の維持管理に努め、支障なく授業で活用できるよう計画的に更新を進めたい。 ・西部学校給食センター整備事業において、令和5年9月1日から稼働し市内全小中学校が完全給食となった。 ・厳木地区と肥前地区では、予定どおり小学校を統合し複式学級の解消に繋げることができている。 ・高峰中校区内では令和7年4月の統合に向け継続して協議できているが、まだ協議が進んでいない地域もあり、引き続き調整が必要である。	
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																			
		1 学習機会の充実と支援	生涯学習文化財課	82.0	公民館利用者数(A)	372,548人 (456,000人)	82				3		3					・Wi-Fiを整備したことにより、利用の幅が広がった。 ・コロナの5類移行による制限解除により利用が増加した。 ・新規講座の開催に努めた。	
		2 地域社会活動の振興	生涯学習文化財課	-							4		3		1			・コロナ禍においても、公民館を中心とした活動によりある一定の参加者と地域の協力を得ることができた。 ・しかしながら、コロナ禍以前の参加者数には及ばず、新たな取組みが必要と考えられる。 ・社会教育団体については、継続可能な補助金の見直しをすることで地域力の向上につなげる必要がある。	
		3 生涯学習拠点としての機能 充実と利用拡大	生涯学習文化財課 近代図書館	83.0	図書貸出冊数(B)	376,406冊 (452,000冊)	83				6	1	5					・図書貸出冊数は令和4年度と比較減少した。大きな要因としては、荷物用エレベーターの工事に伴い一般用エレベーターの使用停止期間と騒音による影響と図書館システム更新に伴う長期閉館が考えられる。人口減少が著しいなか目標値の達成は極めて難しいが、基本的なサービスを継続しながら多様化する利用者のニーズに限られた予算と人材で応えていくことが必要である。 ・施設の補修や整備を行い、公民館利用者の安全確保に努めた。 ・令和5年度から緊急修繕に対する補助を新設したことで地域の拠点である公民館類似施設の振興に寄与した。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)			単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳								行政評価ヒアリングの結果		
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		4 質の高い文化や芸術に親しめる機会の提供	近代図書館	100.0	美術ホール入場者数(C)	23,919人 (15,000人)	100				1		1					・前年度比での観覧者・参加者数は35.6%増。(R4:17,506人+127人=17,633人、R5:23,919人) ・特別展「はしもとみお彫刻展」は人気の高い作家による九州初の個展で、開館以来32年間で歴代1位の観覧者数を記録。市広報企画監の助言を得ながら、広報やイベントの充実を図った。事前の広報動画を本庁大型ビジョンや館内で放映、本庁とポートレース場での大型パネル掲出、会期中に関連イベントを15回実施するなど集客に努めた。 ・作家のファンが多いことに加え、「動物」という老若男女問わず親しみやすいテーマであったこと、作家を知らない人に対しても広報物等ビジュアルの訴求力が高かったこと、一部タッチ可・全作品撮影可という従来の展覧会とは異なるスタイルなどにより、成果目標を大幅に超えることができたと考える。評判が口コミで広がり観覧につながったことも特徴。 ・所蔵品展との併催で実施した「唐松アートステューデント」(現役美術大学生の個展)の好評も入場者増の要因。 ・美術ホールの展覧会の回数及び日数の減(3回、51日)の主な理由は、図書館システム更新のため12月に臨時休館したこと、知新会展唐津会場が令和4年度で終了したこと、市民文化祭参加が1団体少なかったことによる。「近図プチこれくしょん」は、回数は減、日数は同等、観覧者数は増。(R5=2回・90日間・2,731人、R4=3回・92日間・2,373人)
		5 文化財の保護	生涯学習文化財課	-							5		5					・「鶯殿石仏群」については、史跡としての整備・活用計画が必要である。 ・「肥前陶器窯跡」の保存整備では、懸案事項であった飯洞甕窯跡覆屋の設計が固まった。 ・文化財の「活用」については、保護を担う教育委員会だけではなく、市長部局との緊密な連携が必要となる。地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題であるが、地元の意向を最大限に尊重し、引き続き伝統文化の継承を支援していく。 ・多くの説明板が、設置後20年以上を経過し劣化が進行している。 ・展示会は主催、共催を含んでいる。
		6 伝統文化継承の支援	生涯学習文化財課	-							2		2					・新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動が制限され、なおかつ地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題であるが、地元や保存団体の意向を尊重しつつも、貴重な伝統文化の継承を引き続き支援していく。
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																		
		1 人権・同和問題に対する啓発活動	人権・同和対策課	68.0	人権・同和問題啓発研修会の開催件数(B)	115件 (170件)	68				4		4					・市職員は、一人ひとりが豊かな人権感覚を身に着け、人権行政の推進者としての自覚を持ち、人権尊重の視点に立った業務を遂行する必要があるため、市民向けの講演会を実施する際に、市職員の参加を要請している。 ・差別意識は人々の心の奥深くに潜むものであり、差別意識をなくすためには今後も継続的に人権教育・啓発活動を実施していく必要がある。
		2 人権・同和教育の推進	生涯学習文化財課	100.0	人権・同和教育の校内全体計画をもとに計画的に授業を行った学校の割合(A)	51校 (51校)	100				4		4					・新型コロナウイルス感染拡大防止対策により一時期研修開催回数が減少している。 ・社会・同和教育指導員の成り手がおらず令和3年度には4人いたが、令和4年度には3人、令和5年度には1人となり、研修開催回数を維持するので精いっぱいであった。令和6年度は2人雇用でき3人となったが、社会・同和教育指導員として研修ができるようになるのにしばらく教育が必要なため、令和6年度の研修開催回数も令和5年度比でそこまで変わらないと思われる。
		3 人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和対策課	28.0	同和問題講演会及び人権フォーラムの参加者数(要検討)	224人 (800人)	28				1		1					・人権フォーラムは中・高校生の人権意識向上を目的に実施しているが、平日開催であるので、学校行事との調整が毎年課題であり、今後開催方法等について検討が必要となっている。 ・同和問題講演会アンケート回収数については令和5年度は若干増加していた。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり																			
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																			
		1 唐津の魅力を発掘し、ぶれない価値を研磨	観光文化課	100.0	市内滞在時間(B)	未調査 (時間/人)		宿泊消費額(超過)	571,463 万円 (356,000 万円)	100	2		2						・国内外からの観光客数の回復にあわせ、観光案内所の利用者数も増加しており、受入対応が図られていること、周遊促進に寄与 ・九州オルレ唐津コースの利用者数は、減少傾向にあり、コース開設後10年を経過していることから、コースのあり方を含めた見直しを図ることが必要 ・最新の旅行市場やトレンドに対応した体験型プログラムの磨き上げや新たな体験メニューを造成していくことで、滞在延長につなげる必要がある ・滞在時間の延長と観光消費の拡大につなげるため、観光イベントや祭りのさらなる活用を図る
		2 価値を活かした市場開拓と観光地経営を展開	観光文化課	99.0	日本人宿泊客数(A)	449,200人 /年間 (450,000 人 /年間)	99	訪日外国人宿泊客数(A)	29,555人 /年間 (30,000人 /年間)	99	3	2	1						・電子クーポン事業については、投資額の11倍近い直接効果(宿泊費のみ)が得られている ・宿泊旅行商品造成助成制度が後押しとなり、定期的に旅行商品が造成されている ・マーケットが急速に回復していることから、訪日外国人向けの助成等についても対策が必要 ・テーマ性のある情報発信に留まらず、旅先として動機付けを図り、宿泊につなげる ・広告等の費用対効果も踏まえながら、各種媒体の特性を最大限に活かせるよう情報の選別と発信方法についてもブラッシュアップを図っていく ・GPS位置情報システムを活用したクロス分析を行い、施策の見直しと改善につなげる ・国内外での商談会参加やプロモーション、ブース出展への継続的な参加が必要
		3 ストレスなく快適な旅ができる受入環境を実現	観光文化課	-							4		3		1				・唐津観光協会が旬な唐津観光情報の発信や観光客の受入対策を実施し、満足度向上へ寄与した【観光文化課】 ・観光客の受入環境を整備し、利便性を向上させたことで、快適な環境づくりへ寄与した【観光文化施設課】 ・「西九州自動車道SA予定地整備等検討委員会」において、SA、PA、国と一体型の道の駅などの整備の方向性、また、施設の管理及び利活用について協議を重ねたが、整備する施設や管理団体、上下水道などのインフラ整備、財政面など課題が多く、引き続きSA予定地の有効活用に向け、検討を続ける必要がある【まちづくり戦略室】
2 文化活動の継承と文化交流の促進																			
		1 文化芸術の振興	観光文化課	100.0	文化芸術活動へ満足している人の割合(A)	76% (76%)	100				3		2				1		・目標値は事業参加人数の増加率を基にしているが、見直しをかけた方が良いと思われる。 ・団体等の特性に応じた自律的・持続的な取組の強化が課題である。 ・公益財団法人唐津市文化事業団補助金事業は、自主事業を企画し開催することで評価の向上を図っている。財団の収入は減少しており自主財源の確保が課題となっている。 ・唐津検定事業補助金事業は、コロナ時には参加者が落ち込んだものの、募集に工夫を凝らし、参加者数の確保を図っている。令和6年度に第14回目の事業を実施し、事業完了予定である。 ・青少年音楽活動育成支援事業補助金は、運営協力する唐津ジュニア音楽祭において、唐津出身のプロのアーティストを審査員に迎えるなど事業の充実を図っている。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)					単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		2 文化交流活動の拠点整備	観光文化施設課	66.0	観光文化施設利用者数(C)	255,214人 (384,026人)	66				4		4					・令和5年度の利用者数は、令和4年度と比較すると1.15倍であり、新型コロナウイルスの影響を受ける前のピーク時(平成30年度)の77%まで回復した。 ・曳山展示場は、令和3年度に唐津市ふるさと会館多目的ホールへ仮移転しており、入場者数はピーク時の51%となっている。
		3 観光文化施設の老朽化対策	観光文化施設課	-							2	1					1	・文化施設個別計画に基づき、耐用年数・立地・収容規模・機能・利用状況等を把握し、類似施設とのすみ分けを含め、将来の人口減少問題や財政見直し等の現状を踏まえた利用需要、統廃合した場合の状況などを考えた方針決定が今後の課題である。
		4 市民文化団体との連携と担い手育成	観光文化課	-							2		2					・市民文化祭はコロナ禍を受け中止・または縮小して実施する地区・年度があった。 ・文化連盟加盟団体数はほぼ横這いだったものの、高齢化による文化団体会員の減少が問題になっており、解散した文化団体なども生じている。若い参加者、会員の獲得が急務となっている。 ・自己資金が会費収入などしかなく、また補助金見直しなどもあり、運営・活動基盤の脆弱さが露呈した。 ・文化連盟に関しては、他地域の文化連盟や公益財団法人唐津市文化事業団と連携を図るなど活動範囲を広げ、市民が満足するような質の高い文化に取り組んでいき、地域活性化につなげることが課題である。 ・唐津市内で展示・舞台の発表を一同に観覧できる機会の創出が要検討課題である。
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																		
		1 生活に密着した、身近な環境で楽しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	86.0	体育施設利用者数(A)	589,859人 (700,000人)	84	市民一人あたりの年間利用回数(体育施設)(A)	5.1回 (5.8回)	88	0							・体育施設の利用者数は、引き続きコロナ禍からの回復傾向にあるが、令和5年4月の使用料改定に伴う値上げの影響により微増に留まった。 ・令和6年度の体育施設利用者数は、SAGA2024国スポ・全障スポ大会の開催に伴い準備期間等の一般利用ができないため、減少する見込み。
		2 スポーツを通じた青少年の健全育成	スポーツ振興課	-							3		3					・県外からも多くのチームが参加する虹の松原カップ少年野球大会及び虹の松原カップ小学生クラブ駅伝競走大会の開催は県外の選手との交流や技術の吸収など青少年の健全育成に寄与している。 ・奨励金の交付者数830人のうち545人が高校生以下であり、競技力向上や青少年の健全育成に寄与している。
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	-							2		2					・SAGA2024国スポ・全障スポ大会の会場となる文化体育館競技場、相知天徳の丘運動公園社会体育館、鎮西スポーツセンター体育館の床改修等を行い、施設の充実に図られた。 ・体育施設の利用者数は、引き続きコロナ禍からの回復傾向にあるが、令和5年4月の使用料改定に伴う値上げの影響により微増に留まった。
		4 スポーツを媒介した交流促進	スポーツ振興課	68.0	スポーツ合宿等誘致(A)	53件 (60件)	88	スポーツ合宿等誘致(C)	2,967泊 (6,200泊)	48	2		2					・10マイルロード大会では市外からの参加により宿泊される方も多数あり、また川内選手等の有名選手の参加により対外的に唐津市をアピールすることができた。 ・ソフトバンクホークス、サガン鳥栖、佐賀バルナーズの観戦バスツアーを実施したが好評で、青少年の健全育成や高齢者を含む市民のスポーツに触れ合う機会の拡大に寄与した。
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																		
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老朽化対策	都市計画課	100.0	都市公園施設の長寿命化(A)	23公園 (23公園)	100				1		1					【公園施設の老朽化対策】 ・唐津市都市公園施設長寿命化計画(H25年度策定)に基づき補修・更新を行った(計画対象公園 全31箇所、対象施設数 268施設、計画期間 H27～R6(10年間)) ・目標値の設定が曖昧であったため、正確な分析ができないため、次期計画の目標値の設定を見直す必要がある 【都市緑化の推進(今後の課題)】 ・公園内の除草や花植栽など市民が参画できる業務の検討。 ・地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度の検討。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 景観まちづくりの推進	都市計画課 虹の松原室	100.0	市民による 修景事業 等の実施 (A)	28件 (28件)	100				2		2					・市報、行政放送、HP、対象地区の全戸配布文書による補助金の募集を行ったことで、助成件数が一定し、唐津らしい景観に向けた取組を進めることができ、令和6年度も目標を達成できる見込みである。目標値の設定はフロー値とし、最終達成率の評価は各年達成率の平均値で評価する目標に変更したい。【都市計画課】 ・コロナ禍もあったが、アダプト活動などを分散して行うことにより、活動回数、アダプト参加人数は増加するなど工夫を凝らして活動できている。 ・令和5年度には「虹の松原再生・保全実行計画書」の第4期改訂が行われ保全活動の充実を図っている。【虹の松原室】	
5 人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備																			
		1 唐津港の利用促進	みなと振興課	72.0	クルーズ客 船寄港回 数(要検 討)	13回 (18回)	72				2	1	1					●「唐津港の利用促進」が担う施策成果は検証が必要。県が管理者である「唐津港」は、東港地区、水産ふ頭地区、妙見地区に分かれており、本市の役割と政策上の位置づけを再考する。 ・具体的取組では従来スキームを継続するが、官民一体の事業展開を狙いとする協議会の役割を再認識し、市内事業者や団体等が自発的に挑む活動を側面または後方から支える取組みへシフト。取組み軌道の修正で、より高い施策貢献の効果と市内企業活動が活発化することが期待される。 ○県が「緑地計画」としているエリア整備を契機に「みなとオアシス」としての認知度アップと利用者が増加することで、当エリア活性化の達成率は高まる。このため、みなと交流センターの保有する機能を多面的に活かすなど、運営管理者の自発的かつ積極的取り組みの展開を導くことが必要と捉える。	
		2 クルーズ船の受入環境改善、体制強化	みなと振興課	-							1				1			●クルーズ入港は商船会社が最終的に催行(寄港)を判断して実現する。「受入環境の改善と体制強化」をしっかりと取り組んでいくことで、唐津港の活性化としての成果も高めることが可能であり、引き続き、施策としての取り組むべきものと捉える。単位施策として掲げるのであれば、目指す姿は必須であり、「クルーズ乗船者との交流人口や地域消費額」、「乗船客満足度」等を検討する。 ・昨年分析の「外国船社、チャータークルーズ企画旅行代理店、日本販売総代理店等への誘致活動」、「寄港時に市内周遊ツアー造成、確立(受入れ事業者の採算性とコストと再整理する)」は取組における課題だが、役割の位置づけは整理が必要。イメージは「民間主導型をサポートする役割」へとシフト。 ・市内事業者と市民団体が「記憶に残る滞在」となるサービス等を提供し、高い満足度を得るためのネットワークの確立(寄港地の魅力・ポテンシャルのブラッシュアップ)は喫緊の課題であり、ポートセールス等を通じクルーズ志向を的確にとらえたニーズ分析のもと、唐津港としてオリジナル性をアピールできるネットワークづくりを柱に取組みを展開したい。	
		3 「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくり	みなと振興課	-							1		1					・一部のイベントは再開したが、例年20,000人以上が来場する「唐津港まつり海のカーニバルinからつ」が、コロナ禍の影響を受け終了となったため、数値目標を達成できなかった。 ・「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくりを推進するためには、引き続き、海辺資源を活用した賑わいづくりを担う団体への支援や唐津の海辺の魅力をPRするイベントの予算確保が必要である。 ・みなとオアシス全国協議会や九州みなとオアシス協議会と連携して、「みなとオアシスからつ」及び「みなとオアシスよぶこ」並びに唐津港及び呼子港で開催されるイベントのPRを行うなど来訪者数の増加を図る取り組みが必要である。	
		4 呼子港先方地区の整備	みなと振興課	-							2		2					・呼子港(先方地区)地方港湾改修事業計画の一部変更及び整備スケジュールの見直しに伴い、年度ごとの市負担金に変更が生じた。 ・呼子港(先方地区)地方港湾改修事業を円滑に推進するためには、県事業費及び市負担金の予算確保が必要である。	

基本目標	基本施策	単位施策 (107項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果				
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了					
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)												
6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり																			単位施策推進にあたっての課題			
1 男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり																						
		1 男女共同参画の意識づくり・社会づくり	男女共同参画課	78.0	「男女共同参画社会」の認知度(C)	69% (96%)	72	審議会等委員に占める女性の割合(C)	38% (46%)	84	1	1						・意識啓発において、参加者が固定化している傾向にあり、対象者やテーマ、開催方法などについて、検討する必要があると考える。 ・公的審議会等への女性登用率は38.4%(R5)となっており、目標値50%(令和6年度)を達成するために、引き続き関係部署との調整を行うこととする。				
		2 男女がともに働きやすい環境づくり	男女共同参画課	-	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度(要検討)	53.3% (92.0%)	58	市内企業の管理職(課長職以上)に占める女性の割合(C)	17.3% (24.0%)	72	1	1						・内閣府の「地域女性活躍推進交付金」や電源地域振興センターの支援事業を活用し、女性のキャリアアップセミナー、女性のための起業セミナーなど、女性の活躍推進に関するセミナーを実施し、働きやすい職場環境づくりの推進に寄与した。 ・主催セミナーはあまり開催できなかったが、コロナ禍においても動画を作成するなど工夫を凝らして啓発することができた。 ・しかしながら、市民生活におけるワークライフ・バランスの浸透は、まだまだ不十分であると考えられるため、啓発を継続する。				
		3 男女間の暴力のない社会づくり	男女共同参画課	-							1	1						・関係部署・関係機関と連携し、市民及び職員に対しDV防止を啓発できた。 ・啓発セミナーはコロナ禍で開催できない年もあったが、アフターコロナにおいては、人権擁護委員や母子保健推進員など、ターゲットを絞って効果的に開催できた。 ・コロナ禍においては、動画作成など工夫をして啓発を行った。 ・広報は、掲載内容を充実させ、積極的な発信に継続して取り組むことができた。 ・相談窓口紹介カードの配布場所を適宜拡大し、多くの市民の目に触れるよう工夫している。 ・引き続き、啓発を行うことが必要				
2 市民との協働によるまちづくりの推進																						
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	100.0	NPO法人(特定非営利活動法人)登録数(A)	52団体 (47団体)	100				1	1						NPO法人及び地域コミュニティ組織団体の認証件数や設立件数については、目標を達成。 双方、活動が低迷していたり、手探りで事業を実施していたりと、団体の設立だけでなく、今後の活動に対する支援を継続して実施していきたい。				
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	100.0	CSO提案型協働創出事業における提案件数(A)	3件 (3件)	100				3	3						CSOは、幅広い分野の団体が対象となるため、制度の周知を強化したい。				
3 市民参画につながる広報広聴の充実																						
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	広聴広報課	78.0	ホームページの閲覧件数(件／年度)(A)	16,073件 (17,000件)	95	プレスリリースが新聞記事に取り上げられた件数(要検討)	269件 (440件)	61	5	5						・ホームページでは、令和3年度まではコロナ関連の情報量が多く関心が高かったため閲覧数も伸びていたと思われるが、令和4年度以降はコロナに関する情報の発信量も減ったため閲覧数は減少したと思われる。 ・市政記者クラブの毎日新聞社が令和5年度から唐津支局がなくなり、唐津市に常駐する記者がいなくなったことで、唐津市の記事を取り扱う件数が減少したことも一因と考えられる。				
		2 広聴機能の強化	広聴広報課	91.0	意見箱の投稿件数(件／年度)(A)	218件／年度 (240件／年度)	91				2	2						・コロナ禍は、新型コロナなどに対する意見に加え、生活に直結するような道路管理等への意見などが多く寄せられた。 ・SNSの普及により、気軽に意見を投稿する人が増えていると思われるが、匿名も多く、建設的な意見は少ない。 ・本庁では意見箱の設置場所を変更したことにより、紙での意見が増えた。 ・令和元年度から令和3年度にかけて、コロナウイルス感染症関連の意見が多く、実績値が大きく伸びていたが、令和4年度以降コロナ関連の意見が落ち着いたため、実績値としては減少したと考える。				

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和5年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		3 市民参加へつなげる体制づくり	広聴広報課	-							2		2						・令和5年度は、目標には達成しなかったが、市民の関心が高い政策案では20人を超える意見があったものの、コメント提出者が0人の政策案もあり、市政に対する関心がまだ低いと感じる。 ・出前講座では国スポの影響でニュースポーツの紹介の開催が増えているほか、高齢者の介護サービスなどの項目が関心が高く、幅広い年代で実施できた。 ・市民の関心を高める取り組みが必要である。
4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進																			
		1 市庁舎の整備	新庁舎建設室	100.0	整備する庁舎数(A)	2件 (2件)	100				6		2				4		・駐車場整備工事は令和6年6月竣工に向けて、工事は順調に進捗している。(新庁舎建設室) ・蔽木市民センターについては、概ね建物位置が決定し、令和6年度の基本設計等に向けた準備を行うことができた。(総務課) ・相知市民センターについては、工事実施設計業務の実施や関係部署との調整を行い令和6年度の改修工事に向けて順調に進捗している。(総務課)
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	-							0								・令和4年度に供用開始をした新庁舎については、市民ホールや市民ラウンジ等の空きスペースの開放や貸し出し等で利用者から好評を得た。今後、整備が順次行われる予定である各市民センターについては、将来人口を見据えた施設規模となるよう整備を行う必要がある。建替えを予定していない、七山、肥前については、現状を把握し、空きスペースの将来的な活用について検討が必要である。
		3 庁内情報化推進	情報政策課	100.0	ペーパーレス会議数(超過)	307回 (13回)	100	TV会議数(超過)	307回 (13回)	100	1		1						・業務ノートブック端末を職員に配布し、会議や打合せの際の紙媒体の利用を削減
5 健全で効率的な財政基盤の強化																			
		1 計画的な財政運営	財政課	92.7	投資的経費(要検討)	119.8億円 (100.0億円)	83	経常収支比率(A)	89.3% (91.7%)	100	0								○投資的経費については、地域経済のためにも一定規模の事業費の維持に配慮したうえで、過剰な投資とならないよう選択と集中による抑制を行ったが、令和5年7月豪雨等に起因する災害復旧事業の増加により目標達成とはならなかった。 ○経常収支比率については、適正な水準といわれる75%程度より高い状態ではあるが、一定の目標である90%以内を達成した。 ○市債純借入残高については、交付税算入率の高い起債を優先的に借り入れるなど抑制を図ったが、災害復旧事業や除却事業等の増加により目標である「R6年度末純借入残高300億円以下」をR5年度末残高では302億円と超過している。 ○財政運営については、社会保障関係経費の増加、施設の老朽化に伴う更新費用や維持補修経費の増加が予想されることから、持続可能な財政運営に向けた対応策の確立が喫緊の課題である。
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編・資産活用課	99.0	公共建築物保有面積(A)	75.9万㎡ (75.5万㎡)	99												
											1		1						・目標値は、未達成の見込み。 ・主な外的要因としては、公共施設利用者との調整に難航するケースや公共施設の利用需要の変化への対応(新庁舎建設や人口増加校区の小学校増築等)が考える。 ・主な内的要因としては、公共施設再編は長期的な取り組みであり、その成果は徐々に現れてくるものであることが考える。 ・従来から推進組織として設置されている唐津市公共施設再編推進委員会に加え、公共施設再編の実効性を強化する仕組みとしての唐津市公共施設再編審議会を設置したことにより、公共施設再編を実施していくうえでの、基本的な仕組みが構築されたものとする。
											267	18	226	2	8	0	13		

全体平均 85.4 指標数 87項目

95.1 基本目標1 平均

83.8 基本目標2 平均

72.4 基本目標3 平均

86.1 基本目標4 平均

87.0 基本目標5 平均

88.1 基本目標6 平均

※数値目標は100%を上限とする

2. 事務事業評価について

▼ これまでの行政評価



- ✓ 経営の観点から行政運営が行えているとは言えない
- ✓ 担当課による自己評価のみで、その先がない
- ✓ 評価結果が出るころには次年度の体制が決まっている

- ✓ 毎年調書を作成しているが、何の意味があるのか
- ✓ 総合計画の進捗管理なのだから、事業を止められない
- ✓ 日々の業務が忙しく、評価をする時間がない



人口減少社会に突入し税収が減少するなかで、**健全な行財政運営は必須！**

▲ これからの行政評価

事務事業評価による事業の適正化



P D C A マネジメントサイクルにより行政が行う施策や事務事業を当初期待したとおりの成果となっているか、効果は何かという視点から、客観的に事務事業の「妥当性」「有効性」「効率性」などを検証・評価することにより、成果を見える化し、最適な事業の推進を行う。

令和6年度の評価から開始

事務事業評価シートを事業成果説明資料、予算要求資料にも活用することで事務事業の一元管理と事務効率化を図ることも検討中。

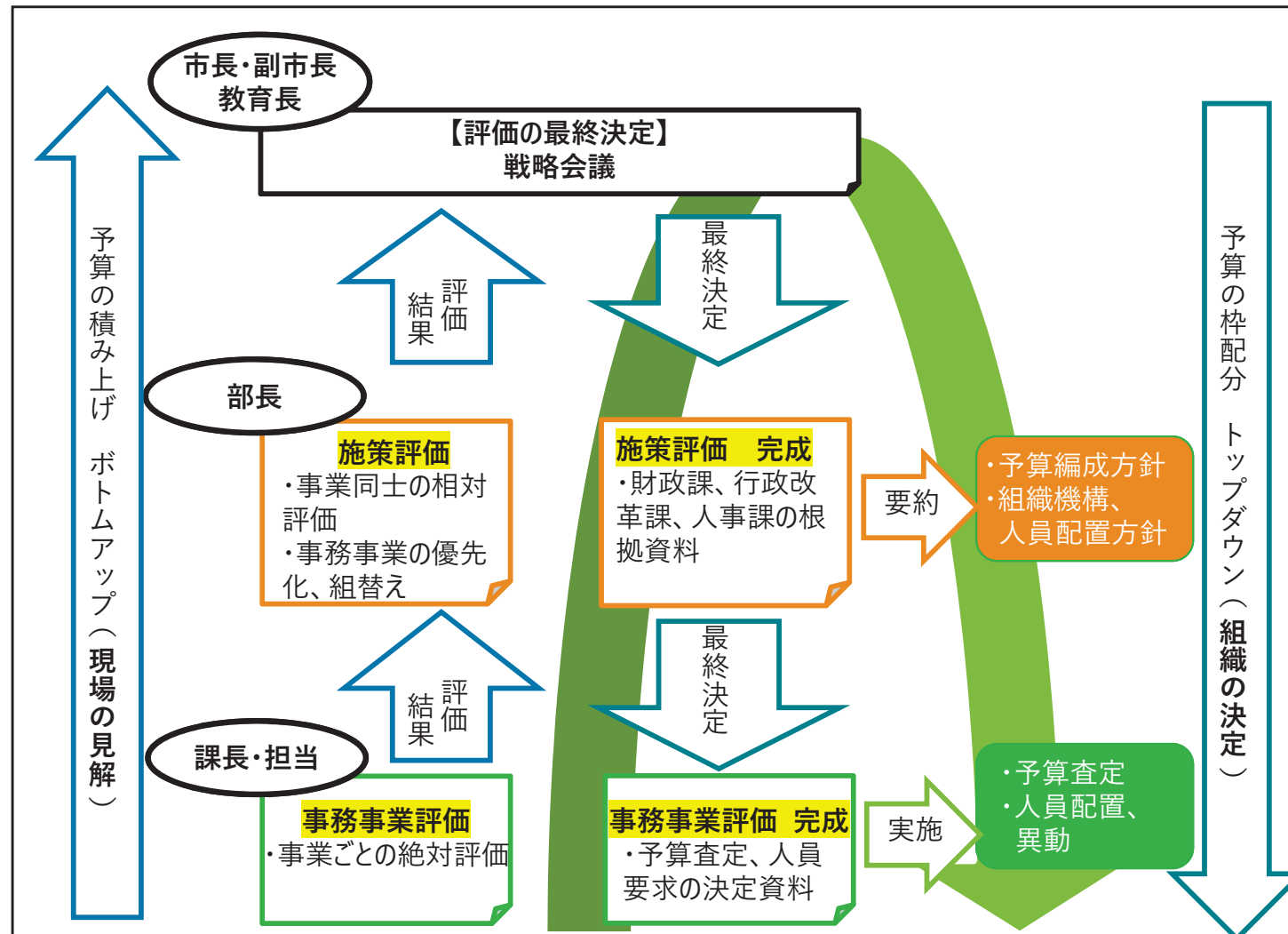


評価を通じ、個々の職員が目的・成果・コストを意識することにより職員の意識改革を図るとともに、事務事業を見直すことで

財政収支を改善し、持続可能な行政運営を行いたい！

進行管理の仕組みとして、ボトムアップ・トップダウン両輪が成す「実施計画≡行政評価（施策評価・事務事業評価）≡予算編成・査定≡組織機構・人員配置」がポイントです

イメージ図



3. 行財政改革2021の具体的取り組み進捗状況

1 行政サービスの「質的改革」の推進

取組名		担当課	取組内容	令和5年度の自己評価	自己評価の理由
1	RPA導入による効率化	行政改革課 情報政策課 関係課	定型業務の自動化を行うRPAの導入を検討し、業務の効率化を図る。	C 概ね目標どおりの結果が得られた	RPAを導入し、業務効率につながるか、検討、検証を行っている状況である。（行政改革課）
2	AI導入による効率化	行政改革課 情報政策課 関係課	AIの導入により業務の効率化が見込める業務を検討し、導入する。	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和5年度にプロポーザルにより業者を選定し、図書館システムの更新を行い、庁内業務の効率化を図るため画像解析AIを導入した。現在画像解析AIの事前準備として本の背表紙の撮影を行っており、今後画像解析AIを書架整理に活用する予定であるため、C評価とする。（近代図書館）
3	ペーパーレス化の推進	行政改革課 情報政策課	業務の効率化及びスペースの有効活用の観点から、費用対効果を踏まえたICT等の活用によるペーパーレス化を推進する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	電子決裁、電子申請システムの導入により、ペーパーレス化の推進は図れた。しかしながら、業務の効率化とスペースの有効活用には課題があるためC評価とする。（行政改革課）
4	行政デジタル化の推進	行政改革課 情報政策課	市民の利便性向上、行政運営の効率化及び働き方改革を推進するため、デジタル化を推進する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	公共施設予約システム、地図情報Web公開システム、電子申請システムなどを導入したことにより市民の利便性向上のための環境整備を行い、また庁内業務の効率化を図るための体制を構築した。しかしながら今後の利用促進や運用において様々な課題があるため、C評価とする。（行政改革課）
5	窓口業務における行政サービス向上	市民課 関係課	サービスの向上のため、総合窓口を設置するほか、オンライン申請についても検討を進める	C 概ね目標どおりの結果が得られた	証明に関する総合窓口については、令和4年7月に新庁舎へ移行後、設置済み。 市民課窓口業務についてのオンラインでの届け出については、令和5年2月から転出届のみマイナポータルから手続き可能になった。 証明書のオンライン請求については、コンビニ交付サービスを令和3年10月から開始。インターネット上での証明書請求サービスを令和5年6月から開始した。このほか、令和6年3月から法務省所管の戸籍情報連携サービスが稼働し、本籍地の自治体窓口でしか取れない戸籍証明書が全国の窓口で取れる広域交付ができるようになり、また、戸籍届け出時の戸籍証明書添付が不要になった。（市民課）
6	押印の見直し	行政改革課 総務課 関係課	行政サービスの向上、事務の簡素化・効率化のため、押印を求める書類の見直しを図る	B 目標を上回る結果が得られた	文書規程を改正し、従来の公印省略範囲を大幅に拡大し、対象文書を明確にした。（総務課）
7	マイナンバー制度を活用したサービスの向上と業務効率化	情報政策課 関係課	マイナンバーの普及率の向上に努めるとともに、マイナンバー制度を活用したサービスの向上と業務の効率化を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	税証明のコンビニ交付サービス（R3.10.25開始）、税証明のオンライン請求（R5.6.1開始）の実施によりサービスの向上と業務効率化を図った。（総務課）
8	多様な人材が活躍できる組織づくり（ダイバーシティ・マネジメント）	人事課	社会経済情勢の変化や行政需要の多様化に対応するため、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	唐津市特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍を推進するため、キャリアアップ研修を実施した。4月1日現在の女性管理職の割合は令和4年度より微増した。男性職員の育児への参加等を推進するため、管理職研修を実施したほか、子どもが生まれた男性職員の休暇取得促進週間としてハローババウィークの周知や、仕事と家庭の両立支援ハンドブックを改訂したことにより、男性の育児休業取得率は増加傾向にある。 障がい者雇用を推進するため、唐津市障がい者活躍推進計画に基づき、採用試験において「障がい者」枠を設けるなどした。障がい者の雇用率については、法定雇用率を上回っている。これらの結果等を総合的に勘案し、Cとする。（人事課）
9	アンケートの実施	行政改革課 人事課	職員の仕事に対する満足度向上のため、アンケートを実施し、職員の意識や課題を把握し、制度改善や業務改善を進める	C 概ね目標どおりの結果が得られた	早出遅出や時差出勤の制度の導入にあたり、管理職及び一般職を対象にアンケートを実施した。 また、自己啓発に関する資格取得等助成金制度の見直しや新たな人事制度（「エキスパート制度」、「プロポーザル制度」及び「庁内公募制度」）の導入にあたり、職員を対象にアンケートを実施した。（人事課）
10	条例等の点検	総務課 関係課	条例等の点検を実施し、効率的な業務執行の支障となっているものを見直すとともに、現在の行政目的やニーズに乖離があるものについても改廃を検討する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	実態に即した改正を行った事例が数件あった。 具体的には、事業の終了した補助金交付要綱を洗い出し、不要と判断した要綱については全て廃止した。（総務課）

2 市役所内部の「質的改革」の推進

取組名		担当課	取組内容	令和5年度の自己評価	自己評価の理由
1	庁舎スペースの有効活用	総務課 関係課	庁舎内の整理を行い、書類の適切な管理や打合せスペース、休憩スペース等の確保により、業務の効率化を図る	B 目標を上回る結果が得られた	新庁舎の建設にあたり、書庫や打ち合わせスペースを確保するとともに、職員も利用可能な市民ホールや市民ラウンジ、リフレッシュコーナーを設置するなど、業務の効率化を図ることができたため。（総務課）
2	庶務事務等の集約化の検討	行政改革課 人事課 財政課	給与・共済事務等の庶務事務について集約化による効果や課題を検討する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	給与に係る各種届出等について、総合行政システムでの電子申請を検討したが、現システムでは対応不可能との回答を得たため、令和5年度に導入した人事マネジメントシステム（カオナビシステム）による効率化を検討し、一部実施している。 また、会計年度任用職員システム導入により、紙での計算書の提出などを省略することができ、報酬支払事務の効率化ができたためCとする。（人事課）
3	組織機構の最適化	行政改革課 人事課	限られた人材を有効かつ効率的に活用するため、組織機構の最適化を図る	D 目標をやや下回る結果となった	組織機構の見直しにあたっては、行政改革課と連携を図るよう努めた。 また、限られた人員の中、災害対応や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）については、全庁的な職員の応援体制づくりに努めた。 評価としては組織機構の最適化を図ったとまでは言えないためDとする。（人事課）
4	内部統制の推進	行政改革課 全庁	コンプライアンスの徹底や業務の有効性・効率性の向上を図るため、内部統制制度の推進を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	内部統制制度について制度理解がある程度進み、各課においてリスク評価シートを活用した管理ができているため。（行政改革課）
5	定年延長を見据えた人事制度の在り方検討	人事課	定年延長を見据えた人事制度のあり方について、国の動向等を踏まえ、検討を行う	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和4年度に国等に準じて、「役職定年制」、「定年前再任用短時間勤務制度」及び「60歳に達した職員の給与に関する措置」などの制度整備を行ったほか、役職定年後の新たな職務として「参与」の設置や、「希望降任制度」を創設し、令和5年度から運用しているところ。 定年延長に対応した人事制度の運用ができたため、Cとする。（人事課）
6	時差出勤制度の本格的な導入・休暇制度の見直し	人事課	働き方改革の一環として、育児や介護と仕事の両立を支援する体制を整備するため、時差出勤制度の本格的導入の検討や休暇制度の見直しを検討する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和6年度以降の早出遅出等の制度導入に向けて、職員アンケートを実施し、それらの結果等を踏まえて、条例及び規則の改正を行ったほか、新たに時差出勤に関する規程を制定した。また、男性職員の育児への参加等を推進するため、管理職研修を実施したほか、子どもが生まれた男性職員の休暇取得促進週間としてハローババウィークの周知や、仕事と家庭の両立支援ハンドブックの改訂・周知を行った。これにより、男性の育児休業取得率は増加した。これらの結果等を総合的に勘案し、Cとする。（人事課）
7	在宅勤務・テレワークの導入	情報政策課 行政改革課 人事課	働き方改革の一環として、在宅勤務やテレワークの導入に向けて、検討を進める	C 概ね目標どおりの結果が得られた	地方公共団体システム機構が無償で提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」を利用して、DX推進室が実施するテレワーク実証実験により検証等を継続的に行った。（人事課）
8	人事評価制度の見直し	人事課	人事評価制度が人事異動・昇任昇給・給与等へ適切に反映されるよう見直しを図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	常勤職員については、令和3年度より、業績評価における目標設定の意義を明確にし、職員個人の意欲や役割に応じ、より高いレベルの目標設定を促すため、設定する目標の種別を、その性質や重要度によって「通常業務」、「重点課題等」、「人材育成」に分類するなどマニュアルを見直し、人事評価の結果を給与に反映しているところである。令和5年度は、評価事務の効率化と人事評価の公平・公正な運用を図るため、システムを導入し、運用した。 また、人事評価の結果を人事面で活用するため、「エキスパート制度」、「プロボナザル制度」及び「庁内公募制度」の導入について検討した。 会計年度任用職員については、令和6年度から勤勉手当を支給することから、人事評価制度の見直しを行った。これらを総合的に勘案し、Cとする。（人事課）
9	職員採用制度の見直し	人事課	採用試験の実施方法、実施時期、広報の手段などについて改めて検討を行い、組織力の強化を図れるような職員採用制度を確立する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	採用試験に関して、令和3年度からインターネット申込ができるようシステムを導入したほか、動画（若手職員インタビュー）を作成し、各種媒体（ホームページ、市報、行政放送、フェイスブック等）で情報発信を実施した。あわせて、近隣の高校の訪問等による広報を実施した。また、試験方法の見直し（早期募集や動画による録画面接）をはじめ、受験資格の見直しや新規高卒枠の推薦枠の設置などを行い、人材の確保に努めた。さらに、高校等からのインターンシップを積極的に受け入れることにより、受験者増に向けた取組みを推進した。これらを総合的に勘案し、Cとする。（人事課）
10	職員研修の見直し、充実	人事課	現在実施している職員研修の必要性を改めて検証するとともに、職員のスキルアップにつながる新たな研修を実施する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和5年2月に改定した唐津市人材育成基本方針に沿って、各種研修を実施した。 特に、DXをはじめ、時代に即した新たな課題の解決を担う職員の育成に向けて、民間のノウハウを取り入れたタイムマネジメント研修等を新たに実施した。（人事課）
11	会計事務の合理化による事務の迅速化	会計課 行政改革課 情報政策課 財政課	会計事務の合理化、簡素化を図り、会計事務の迅速化を図るほか、ペーパーレス化の検討も実施する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	会計事務の実情を踏まえた財務規則の改正を行い事務の合理化、簡素化を進めた。 また、ペーパーレス化については関係各課を交えた調査検討、システムデモ等を実施し、円滑な電子決裁システムの導入に向けた協議を行った。（財政課）

3 計画的な財政運営の推進

取組名		担当課	取組内容	令和5年度の自己評価	自己評価の理由
1	基金残高の確保	財政課	安定した財政運営のため、「財政調整基金」「公共施設整備基金」「響創のまちづくり基金」の3基金の一定規模の残高の確保に努める	A 目標をはるかに上回る結果が得られた	令和5年度末時点における3基金残高は約130億円となっており、財政計画に掲げる3基金の目標残高50億円以上（令和6年度末）を大きく上回っている。（財政課）
2	投資的経費の抑制	財政課 市政戦略課	今後の人口減少社会を見据え、過剰な投資とならないよう努めるとともに、地域経済の下支えのためにも一定規模を維持する	E 目標をはるかに下回る結果となった	予算要求段階で事業を精査するとともに、査定段階においても必要性を密に協議したが、令和6年度当初予算における投資的経費は、令和5年7月豪雨災害等からの復旧費や物価高騰・人件費の高騰による各事業の建設コストの増加などにより、財政計画の目標値である令和6年度の投資的経費100億円以下を大幅に超過する結果となった。（R6当初予算投資的経費:17,058,694千円）（財政課）
3	歳入増加の取組み（収入確保に向けた取組み）	財政課 関係課	口座振替制度、コンビニ収納及びキャッシュレス決済を推進し、市民の利便性向上及び安定した収入の確保を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	各課において、口座振替制度やコンビニ収納等の推進を図り、安定した収入確保に努めた。 収納率向上対策本部会議において、各課の取組状況等を確認、助言等を行った。（財政課）
4	歳入増加の取組み（早期滞納処分の実施）	財政課 関係課	期限内に納付した市民との公平性の確保を図るとともに、滞納による財政の圧迫や市民サービスの低下を防ぐため、早期滞納処分の実施による適正な債権管理に取り組む	C 概ね目標どおりの結果が得られた	これまで年1回開催していた収納率向上対策本部会議を令和5年度から年2回開催し、各課における収納率向上の取組強化を図った。 ・第1回（7月）：前年度の反省と今年度の取組み ・第2回（12月）：今年度の中間報告と出納閉鎖までの取組み 債権担当職員の取り組むべき基本的事項事項や事務手続きの根拠などをまとめた「債権管理マニュアル（暫定版）」を作成・運用を開始し、全庁的な債権管理体制の強化を図った。市が保有する滞納債権の管理の一元化について、各債権を所管する担当課との意見交換、協議を行った。 （財政課、公共施設再編・資産活用課）
5	歳入増加の取組み（新たな収入の確保）	財産管理課 関係課	自動販売機の設置許可に伴う公募方式の実施について検討を行うほか、ネーミングライツ制度を推進する	D 目標をやや下回る結果となった	各課において、公共施設に設置する飲料水の自動販売機の設置については、公募提案方式での採用に努めた。 ネーミングライツ制度については、他市の先進事例の調査を行った。（財政課、公共施設再編・資産活用課）
6	歳入増加の取組み（市税等減免制度の見直し、チェック）	財政課 行政改革課 税務課 関係課	課税等の適正化・負担の公平化を図るため、減免制度を拡大適用しているもの、現行法令や社会情勢に対応できていないものがないか確認を行う	C 概ね目標どおりの結果が得られた	減免制度については、法令等に基づき適正に実施している。（税務課）
7	歳入増加の取組み（ふるさと寄附等、寄附金収入の確保）	からつブランド・ふるさと寄附推進課 市長公室	プロモーションの強化により、寄附金の増加を図るとともに、「企業版ふるさと納税」についても取組みを進め、新たな財源確保に努める	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和3年度5,029,469千円、令和4年度5,398,612千円、令和5年度5,400,404千円 令和5年度は令和3年度と比較して7%、令和4年度と比較して0.03%の増となったため。（からつブランド・ふるさと寄附推進課）
8	歳入増加の取組み（クラウドファンディングの活用）	からつブランド・ふるさと寄附推進課 市政戦略課 関係課	クラウドファンディングの活用により、新たな財源確保を図るとともに、本市が抱える課題や政策について情報発信を行い、課題解決につなげる	C 概ね目標どおりの結果が得られた	新唐津市民会館（仮称）整備に伴う財源確保として、クラウドファンディングによる歳入の確保を検討してきたが、からつブランド・ふるさと寄附推進課との協議を進め、より多額の寄附が見込める「楽天クラウドファンディング」に取り組むこととした。（新市民会館建設推進室）
9	受益者負担の適正化	行政改革課 財政課 上下水道局 関係課	水道料金の改定、下水道使用料の改定、各種施設の使用料の見直しを行い、市民間（受益者と非受益者）の公平性の確保を図る	D 目標をやや下回る結果となった	投資財政計画の見直しや、シミュレーションを行った結果、料金改定については、令和6年度までは見送ることとした。 今後も経営状況及び投資計画を勘案し、必要な時期や改定率について検証をかさねていく。（上下水道局管理課）
10	市有財産利活用の推進	財産管理課	未利用市有財産の早期売却に努めるほか、貸付等による有効活用を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	令和5年度において、10月、2月、3月に一般競争入札による売払いを実施したほか隣接土地所有者等に随意契約による売払い等を行い、83,006千円の収入、面積にして約16,536㎡の削減を行った。（公共施設再編・資産活用課）

取組名		担当課	取組内容	令和5年度の自己評価	自己評価の理由
11	人件費の適正化	行政改革課 人事課	類似団体との比較等により、適正な職員配置、簡素で効率的な組織機構組織運営について研究を行い、総人件費の抑制及び適正化を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	総人件費の抑制及び適正化を図るため、定員管理計画に基づき、適正な定員の管理に努め、職員数については数値目標（1,343人以内）を維持した。定員管理計画に基づき適正な定員の管理に努めたため、Cとする。（人事課）
12	行政コストの削減（事務の省力化）	行政改革課 情報政策課 人事課	ICTの有効活用やアウトソーシングを推進による業務の見直しにより事務の省力化を図るほか、組織マネジメントの強化により、時間外勤務を縮減する	C 概ね目標どおりの結果が得られた	時間外勤務の縮減のため、「唐津市特定事業主行動計画」に基づき、ノー残業デーの設定や、職員のパソコンの自動シャットダウンを行っているほか、毎年度4月に各部の部長等に対して、「各職場において、事務改善等により効率的な職務執行に努めるとともに、普段から定時退庁しやすい雰囲気づくりを心掛けるなど、定時退庁の取り組みに努めること」などの通知を行っている。また、四半期ごとに「時間外勤務手当配当予算管理表」により配当予算に対する執行状況等の報告を受け、執行率が高い部署については、所属長から時間外勤務の削減に向けた取組みの実施状況について聞き取りを行っている。さらに、業務改善に向けた取組みとしてタイムマネジメント研修等を実施したほか、7月と8月を強化月間とした各種取組みを実施した。加えて、他律的業務について、各課ヒアリングを行い、その結果等を踏まえ、規則の改正等を行った。これらの結果を総合的に勘案し、Cとする。（人事課）
13	行政コストの削減（指定管理業務の見直し）	行政改革課	民間のノウハウを活用した指定管理者による施設の管理運営業務の更なる検討を実施するほか、現に管理を委任している施設についても改めて検証を行う	C 概ね目標どおりの結果が得られた	民間のノウハウを活用した指定管理者による施設の管理運営業務を指定業務と自主事業に分け、効果の検証を行った。（行政改革課）
14	公共施設維持補修費の削減	公共施設再編 推進課 関係課	「唐津市公共施設等総合管理計画」「唐津市公共施設再配置計画」に基づき、最適な施設配置、効率的・効果的な維持管理により、維持補修費の削減、標準化及び長寿命化を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	維持補修費は、公共施設等総合管理計画を策定した平成28年度から減少傾向にあり、令和4年度の減少率は平成28年度比で約21%減少している。しかし、公共建築物の削減率は令和4年度末時点で平成26年度比3.02%であり、また、令和4年度の維持補修費は令和3年度からはやや増加しているため、C評価とする。（公共施設再編・資産活用課）
15	公共施設の保有量の適正化	公共施設再編 推進課 関係課	「唐津市公共施設等総合管理計画」「唐津市公共施設再配置計画」に基づき、施設の統廃合や複合化などを推進し、人口規模や今後の少子高齢化社会に見合った施設規模を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	公共施設等総合管理計画では、令和16年度までに公共建築物の床面積の18.5%（14.7万㎡）削減を目標と掲げている。計画期間19年間で18.5%削減ならば、平成28年度～令和5年度の8年間で単純計算すれば、約7.8%削減が目標となる。公共建築物の削減率は令和5年度末時点で平成26年度比4.7%となる見込みであるが、総合計画で定める目標値は概ね達成できる見込みであることから、C評価とする。（公共施設再編・資産活用課）
16	補助金の見直し	行政改革課 財政課	各種補助金における行政負担のあり方を整理し、適正化を図る	D 目標をやや下回る結果となった	R3策定の補助金適正化ガイドライン及び補助金の個別見直し方針に基づき、全補助金のヒアリングを実施し、一定の調整期間を設け、見直しをすることとしていたが、調整期間を過ぎても未調整の補助金があった。（財政課）
17	経営の合理化による繰出金の削減	財政課 企業局 関係課	特別会計・企業会計において、「独立採算の原則」を踏まえ、一般会計同様、「事業の選択と集中」、「経常経費の削減」を行い、一般会計からの繰出金の削減を図る	C 概ね目標どおりの結果が得られた	下水道事業会計への繰出金以外は、基準内繰出を遵守しており、唯一基準外繰出を行っている下水道も計画的に繰出額を低減（毎年1%）させているところ。R6年度当初予算においては、多くの繰出金が前年度を下回ったが、人口構成の変化等による後期特会及び国保特会への繰出金の増加、虹の松原ホテルの施設管理経費の財源不足による国民宿舎特会への繰出金の増加により、全体としては13,152千円の増となった。（後期特会35,282千円増、国保特会8,871千円増、国民宿舎特会28,026千円増）（財政課）
18	市債残高（純借入残高）の適正管理	財政課	起債借入に当たっては、高率の交付税措置があるものを優先し、市債を適切に活用しながら、併せて市債残高（純借入残高）を適正に管理し、後年度負担の軽減に務める	C 概ね目標どおりの結果が得られた	災害復旧事業等の増加により、起債借入額については、対前年比で9.1%増加した。起債借入にあたっては、高率の交付税措置があるものを優先し、事業の選択と集中を行うことで、市債残高の適正管理を行った結果、財政計画上の目標である「R6年度末市債残高900億円以下」、「R6年度末純借入残高300億円以下」をキープしているが、R5年度時点においては、純借入残高が目標値を上回っている。（財政課）
19	第三セクターの今後のあり方について	市政戦略課 行政改革課 財政課	第三セクター等の関与に関する指針を策定し、第三セクターの再編を進める	D 目標をやや下回る結果となった	第三セクター等への関与に関する指針を令和3年6月に策定。経営分析指標による分析・評価までは、職員でも可能であるが、その先的確な経営への助言、指導まで職員のスキルでは限界があるため、商工振興課が設置している経営相談窓口を利用し、中小企業診断士による簡易診断を依頼する。職員で実施する定期的な点検評価を確立できていない。（財政課）

4. 行財政改革 2025（仮称）について

計画の位置づけ

唐津市行財政改革 2025（仮称）は、第3次唐津市総合計画の前期基本計画に基づき、「唐津市財政計画」、「唐津市定員管理計画」などの計画と連携しながら推進していくための計画

計画期間

令和7年度（2025年度）～令和11年度（2029年度）の5年間

※この期間は第3次唐津市総合計画前期基本計画の計画期間に合わせて

基本理念と具体的取り組み（案）

基本理念	具体的取り組み
I 行財政運営体制の改革	1. 人材育成の推進と職員・組織の意識 2. 組織改革、定員管理の適正化 3. 行政DX化の推進
II 事務事業の見直し	4. 事務事業評価の取り組み 5. 補助金、第三セクターの見直し 6. 公共施設の管理のあり方
III 持続可能な財政運営の推進	7. 財政計画に基づいた取り組み

I 行財政運営体制の改革

取組名	考え方	行財政改革2021 関連取組名	自己評価
1. 人材育成の推進 と職員・組織の意識 改革	より効率の良い事務処理、低コストで質の高いサービスや施策の実施方法の検討など、人材育成を通して、職員の生産性を高めていく必要がある。	職員研修の見直し、 充実	C 概ね目標どおりの 結果が得られ た
2. 組織改革・定員 管理の適正化	行政が効果的かつ効率的に事務事業を処理するために、政策目標に対応できる体制構築と適正な職員規模については常に検討が必要で、今後の行政需要の動向等を勘案し、最適な定員管理を行う必要がある。 ※定員管理計画と関連	組織機構の最適化	D 目標をやや下回 る結果となった
3. 行政DX化の推進	行政のデジタル化の推進に取り組んできた。次はデジタル技術を活用し市民サービスの向上、業務効率化や生産性向上に重点を置き、改革を進めていく。	行政デジタル化の推 進	C 概ね目標どおりの 結果が得られ た

Ⅱ 事務事業の見直し

取組名	考え方	行財政改革 2021 関連取組名	自己評価
4. 事務事業評価の 取り組み	すべての事務事業についてPDCAサイクルに基づいて、それぞれ目的、意図、手段から妥当性、有効性、効率性を評価し、事務事業の見直し（スクラップアンドビルド）をしていく。	投資的経費の抑制	E 目標をはるかに 下回る結果と なった
5. 補助金・第三セ クターの見直し	時代と社会の実情に合った支援のあり方が意義がどうなのか、市の関与のあり方を確認、検証を行い、適正化を図っていく。	補助金の見直し 第三セクターの今後 のあり方について	D 目標をやや下回 る結果となった
6. 公共施設の管理 のあり方	公共施設再配置計画での短期計画期間（実行プラン）が令和9年度であるため、その状況確認と、今後の公共施設の管理の方法について検証を行っていく。	公共施設の保有量の 適正化	C 概ね目標どおり の結果が得られ た